



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 孝明

TEL 054-366-1106

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,621	△1.0	△136	—	△64	—	△84	—
27年3月期第3四半期	18,813	△0.3	△114	—	△31	—	△119	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △57百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 135百万円 (△70.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△13.13	—
27年3月期第3四半期	△18.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,958	12,591	70.1
27年3月期	19,202	12,775	66.5

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 12,591百万円 27年3月期 12,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△3.5	70	△40.4	140	△31.0	60	—	9.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	6,483,323 株	27年3月期	6,483,323 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	52,469 株	27年3月期	11,169 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	6,467,343 株	27年3月期3Q	6,472,159 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の景気減速を背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、車両関係事業の新車販売は前年同期並みでしたが、中古車販売、輸入車販売及びサービス部門がそれぞれ堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。一方、電機機器事業は前年同期のような大型の設備案件がなく、冷間鍛造事業は納入先の海外生産移行等の影響により前年同期の実績を下回りました。また、産業機械事業は前年同期並みに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比1.0%減の186億2千1百万円となりました。利益面では、経常損失は6千4百万円（前年同期は3千1百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8千4百万円（前年同期は1億1千9百万円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、大型機及び小型・中型機ともに前年同期並みに推移し、売上高は前年同期比0.7%増の29億5千7百万円となりました。利益面では、前年同期は大型機の一部の不具合対応が利益を圧迫しましたが、当期は追加費用の発生を抑えることができたため、セグメント利益（営業利益）は前年同期比289.4%増の1億1千4百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、前年同期に好調だった北米向け部品が一段落したため、売上高は減少いたしました。電動工具部品は、納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、前年同期の実績を下回りました。一方、事務機・産業機械部品は土木工用部品が増加したことにより前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比7.5%減の12億3千5百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上の減少に伴い前年同期比22.2%減の1億8百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、自動車関連設備の需要が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器及び空調機器は、前年同期のような売上高を押し上げた大型案件がなく、小型案件の売上にとどまったことにより前年同期の実績を下回りました。冷熱機器は、新築需要が減少したことにより前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比14.2%減の31億1千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期のような低採算の大型案件がなく、利益率が改善されたため前年同期比9.8%増の1億5千6百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、前年同期に比べメーカーの新型車発売が少なかったものの、積極的な広告宣伝に注力したことにより販売台数は底堅く推移し前年同期並みとなりました。中古車販売は、売上単価が上昇したことにより好調に推移し、サービス部門は整備入庫車台数の確保に注力したことにより前年同期の実績を上回りました。輸入車販売も堅調に推移したため前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比3.6%増の112億3千万円、セグメント利益（営業利益）は、販売促進費の増加により前年同期比61.1%減の6千万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比11.4%増の8千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比57.9%減の1千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、179億5千8百万円となり、前連結会計年度末から12億4千3百万円減少いたしました。

この内、流動資産は71億3千8百万円となり、前連結会計年度末から15億6千5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少6億8千8百万円、受取手形及び売掛金の減少13億4千2百万円、商品及び製品の増加2億4千8百万円、仕掛品の増加1億2千1百万円によるものであります。

固定資産は108億2千万円となり、前連結会計年度末から3億2千2百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のその他の増加2億1千6百万円、投資有価証券の増加1億1千4百万円によるものであります。

負債合計は53億6千7百万円となり、前連結会計年度末から10億5千9百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億6千3百万円、短期借入金の増加2億2千5百万円、賞与引当金の減少1億8千5百万円、長期借入金の減少1億円、退職給付に係る負債の減少1億9千7百万円、固定負債のその他の増加2億6千4百万円によるものであります。

純資産合計は125億9千1百万円となり、前連結会計年度末から1億8千3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億8千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年10月29日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,803	1,598,390
受取手形及び売掛金	4,051,857	2,709,284
商品及び製品	1,102,105	1,351,085
仕掛品	667,334	788,725
原材料及び貯蔵品	25,287	25,886
その他	573,283	666,803
貸倒引当金	△2,895	△2,175
流動資産合計	8,703,776	7,138,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,779,159	2,715,304
土地	3,313,557	3,395,934
その他(純額)	1,218,803	1,435,493
有形固定資産合計	7,311,520	7,546,732
無形固定資産	242,698	219,954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585,657	2,700,098
その他	358,975	354,187
投資その他の資産合計	2,944,633	3,054,286
固定資産合計	10,498,852	10,820,972
資産合計	19,202,628	17,958,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,832,746	1,969,516
短期借入金	140,012	365,013
未払法人税等	107,989	8,685
賞与引当金	387,819	202,432
製品保証引当金	60,259	61,290
製品補償引当金	9,215	—
その他	1,402,354	1,306,712
流動負債合計	4,940,396	3,913,651
固定負債		
長期借入金	399,968	299,959
役員退職慰労引当金	133,774	130,402
退職給付に係る負債	269,593	72,556
資産除去債務	43,143	45,767
その他	639,999	904,857
固定負債合計	1,486,478	1,453,543
負債合計	6,426,875	5,367,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	100,000
資本剰余金	1,833,576	3,070,576
利益剰余金	8,394,062	8,205,622
自己株式	△5,798	△28,590
株主資本合計	11,558,840	11,347,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216,913	1,244,170
その他の包括利益累計額合計	1,216,913	1,244,170
純資産合計	12,775,753	12,591,779
負債純資産合計	19,202,628	17,958,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,813,970	18,621,265
売上原価	15,399,482	15,139,492
売上総利益	3,414,488	3,481,772
販売費及び一般管理費	3,529,256	3,618,250
営業損失(△)	△114,767	△136,477
営業外収益		
受取利息	1,486	1,409
受取配当金	49,190	55,686
その他	63,937	51,067
営業外収益合計	114,614	108,163
営業外費用		
支払利息	5,782	4,310
売上割引	22,729	25,762
その他	2,363	6,447
営業外費用合計	30,875	36,521
経常損失(△)	△31,029	△64,834
特別利益		
固定資産売却益	78,865	967
投資有価証券売却益	249	—
特別利益合計	79,115	967
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	13,459	6,682
製品補償損失	49,122	—
特別損失合計	62,613	6,682
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,527	△70,549
法人税等	104,708	14,392
四半期純損失(△)	△119,235	△84,941
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,235	△84,941

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△119,235	△84,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,721	27,257
退職給付に係る調整額	2,510	—
その他の包括利益合計	255,232	27,257
四半期包括利益	135,996	△57,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,996	△57,684
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第113回定時株主総会に、「資本金の額減少の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成27年8月1日に効力が生じております。これにより資本金の額が1,237,000千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。